



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	133,174	44.7	5,280	162.1	5,211	150.2	3,493	145.2
2022年3月期第3四半期	92,033	29.7	2,014	157.3	2,082	167.0	1,424	201.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,085百万円(162.5%) 2022年3月期第3四半期 1,936百万円(311.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	101.31	—
2022年3月期第3四半期	38.37	—

1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間517,100株、当第3四半期連結累計期間501,750株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間359,210株、当第3四半期連結累計期間342,390株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,380	51,615	51.3
2022年3月期	88,951	51,945	57.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 50,946百万円 2022年3月期 51,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	36.50	59.50
2023年3月期	—	29.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	25.7	5,600	34.5	5,600	36.5	3,900	38.2	111.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	38,010,566株	2022年3月期	38,010,566株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,718,942株	2022年3月期	1,552,612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	34,478,286株	2022年3月期3Q	37,131,764株

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期510,300株、2023年3月期3Q481,800株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期347,600株、2023年3月期3Q336,000株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期3Q517,100株、2023年3月期3Q501,750株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期3Q359,210株、2023年3月期3Q342,390株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進み持ち直していますが、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレによる各国の金融政策引き締め、中国のゼロコロナ政策の変更等により先行き不透明感が強い状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましては、タブレット端末やスマートフォン等の買い替え需要の一服感はあるものの、自動車の生産回復やEV化の進展、DX化の推進を背景とした旺盛な需要により全体的には堅調に推移しました。半導体製品や電子部品の需給逼迫は、一部製品についてはやや解消傾向にはあるものの、依然として不足感は続いており長期化しています。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連いずれも、前年同四半期を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,331億74百万円（前年同四半期比44.7%増）、営業利益52億80百万円（同162.1%増）、経常利益52億11百万円（同150.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億93百万円（同145.2%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は792億58百万円（前年同四半期比55.7%増）、電子部品の売上高は394億65百万円（前年同四半期比32.5%増）、電子部品事業全体の売上高は1,187億24百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

アセンブリ事業

産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は111億86百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

その他の事業

産業機器関連・自動車電装機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は32億62百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、993億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億29百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が47億21百万円、商品及び製品が31億2百万円、未収入金が33億98百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、477億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億59百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が93億5百万円、電子記録債務が12億33百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は516億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が14億47百万円、利益剰余金が11億38百万円増加したものの、自己株式が30億50百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は57.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,700億円、営業利益56億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,710	10,766
受取手形、売掛金及び契約資産	31,307	36,029
商品及び製品	29,189	32,292
仕掛品	28	74
未収入金	10,895	14,294
その他	246	289
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	82,370	93,738
固定資産		
有形固定資産	810	680
無形固定資産	513	414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,194
繰延税金資産	193	193
その他	1,958	1,158
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	5,256	4,546
固定資産合計	6,580	5,641
資産合計	88,951	99,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,324	17,816
電子記録債務	1,978	3,211
短期借入金	7,444	16,750
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	1,103	968
未払金	1,705	1,241
賞与引当金	623	333
役員賞与引当金	72	82
その他	1,239	1,554
流動負債合計	31,492	42,958
固定負債		
長期借入金	3,800	2,800
繰延税金負債	209	341
再評価に係る繰延税金負債	4	—
役員株式報酬引当金	88	95
従業員株式報酬引当金	186	277
退職給付に係る負債	869	855
その他	355	437
固定負債合計	5,513	4,806
負債合計	37,005	47,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	31,225	32,364
自己株式	△1,286	△4,337
株主資本合計	49,039	47,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	881
繰延ヘッジ損益	4	△0
土地再評価差額金	△50	△61
為替換算調整勘定	1,547	2,994
退職給付に係る調整累計額	2	5
その他の包括利益累計額合計	2,329	3,818
非支配株主持分	575	668
純資産合計	51,945	51,615
負債純資産合計	88,951	99,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	92,033	133,174
売上原価	83,850	120,757
売上総利益	8,183	12,416
販売費及び一般管理費	6,169	7,135
営業利益	2,014	5,280
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	72	91
仕入割引	6	4
雑収入	93	58
営業外収益合計	192	159
営業外費用		
支払利息	32	109
為替差損	85	103
雑支出	6	16
営業外費用合計	124	229
経常利益	2,082	5,211
特別利益		
固定資産売却益	—	39
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	39
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,115	5,248
法人税等	653	1,667
四半期純利益	1,462	3,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,424	3,493

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,462	3,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	54
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	511	1,451
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	474	1,504
四半期包括利益	1,936	5,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897	4,992
非支配株主に係る四半期包括利益	39	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,672	8,932	2,429	92,033	—	92,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,672	8,932	2,429	92,033	—	92,033
セグメント利益	3,226	124	130	3,481	△1,467	2,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	118,724	11,186	3,262	133,174	—	133,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	118,724	11,186	3,262	133,174	—	133,174
セグメント利益	6,401	308	170	6,880	△1,600	5,280

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。